

平成25年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用に関する審査意見書

相馬市監査委員

26 相 監 第 7 号  
平成 26 年 8 月 22 日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 江 井 利 夫

相馬市監査委員 植 村 恵 治

平成 25 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

# 平成25年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

- 平成25年度相馬市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書
- 4 基金に関する調書

## 第2 審査の期間

平成26年7月16日から平成26年8月18日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

## 第5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は後述のとおりである。

# 1 決算の総括

## 1 決算の規模

平成25年度決算額は、一般会計が歳入45,674,034,878円（対前年度比16.6%減）、歳出42,234,020,164円（対前年度比19.6%減）である。

特別会計では歳入13,231,047,159円（対前年度比7.5%減）、歳出12,616,161,735円（対前年度比2.3%減）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は58,905,082,037円で前年度に比べ10,188,775,923円減、歳出は54,850,181,899円で前年度に比べ10,598,435,202円減であった。

一般会計・特別会計歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

(単位 円・%)

		25年度		24年度		増減	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	執行率
一般会計	予算現額	53,870,709,951	-	60,646,744,000	-	△6,776,034,049	-
	歳入	45,674,034,878	84.8	54,791,485,873	90.3	△9,117,450,995	△5.5
	歳出	42,234,020,164	78.4	52,534,100,055	86.6	△10,300,079,891	△8.2
	歳入歳出差引額	3,440,014,714	-	2,257,385,818	-	1,182,628,896	-
特別会計	予算現額	13,247,853,000	-	13,605,954,000	-	△358,101,000	-
	歳入	13,231,047,159	99.9	14,302,372,087	105.1	△1,071,324,928	△5.2
	歳出	12,616,161,735	95.2	12,914,517,046	94.9	△298,355,311	0.3
	歳入歳出差引額	614,885,424	-	1,387,855,041	-	△772,969,617	-
合計	予算現額	67,118,562,951	-	74,252,698,000	-	△7,134,135,049	-
	歳入	58,905,082,037	87.8	69,093,857,960	93.1	△10,188,775,923	△5.3
	歳出	54,850,181,899	81.7	65,448,617,101	88.1	△10,598,435,202	△6.4
	歳入歳出差引額	4,054,900,138	-	3,645,240,859	-	409,659,279	-

## 2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額58,905,082,037円から歳出総額54,850,181,899円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は4,054,900,138円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,073,930,795円を差し引いた当年度実質収支は1,980,969,343円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	45,674,034,878	13,231,047,159	58,905,082,037
歳 出 総 額	B	42,234,020,164	12,616,161,735	54,850,181,899
歳入歳出差引額	C	3,440,014,714	614,885,424	4,054,900,138
翌年度へ繰越すべき財源	D	1,958,938,453	114,992,342	2,073,930,795
内 訳	継続費通次繰越額	14,262,000	0	14,262,000
	繰越明許費繰越額	1,770,114,000	109,034,342	1,879,148,342
	事故繰越繰越額	174,562,453	5,958,000	180,520,453
当年度実質収支額 E = C - D		1,481,076,261	499,893,082	1,980,969,343
前年度実質収支額 F		1,311,121,060	1,201,646,041	2,512,767,101
単年度収支額 E - F		169,955,201	△701,752,959	△531,797,758

### 3 市債

市債の発行額は、一般会計において1,916,200,000円発行した。

### 4 純計決算額

一般会計及び特別会計間においては、事業執行上の理由から財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計に繰入れされた金額の総額は1,083,708,130円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は、1,655,626,484円となっており、その内訳は次のとおりである。

○後期高齢者医療特別会計からの繰入金	208,000円
○光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	1,080,910,000円
○介護保険特別会計からの繰入金	2,590,130円
○国民健康保険特別会計への繰出金	275,116,484円
○後期高齢者医療特別会計への繰出金	103,653,000円
○介護保険特別会計への繰出金	412,430,000円
○公共下水道事業特別会計への繰出金	838,737,000円
○農業集落排水事業特別会計への繰出金	25,690,000円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額56,165,747,423円、歳出純計額52,110,847,285円となり、前年度に比較して歳入純計額9,183,486,395円(14.1%)、歳出純計額9,593,145,674円(15.5%)それぞれ減少している。

## 5 財政指標

(単位 %)

区 分	財政力指数	経常収支比率
25年度	0.56	87.2
24年度	0.55	91.4
23年度	0.55	92.9

## ① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度は0.56で、前年度とほぼ同様の指数である。

## ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70%~80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度は87.2で、前年度を4.2ポイント下回っている。

## 2 一般会計

### 1 総括

#### (1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が45,674,034,878円、歳出が42,234,020,164円で、歳入歳出差引残額は3,440,014,714円となっている。また、歳出予算の不用額は2,155,451,334円で前年度に比べ867,863,340円増加している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源1,958,938,453円を差し引いた当年度実質収支は1,481,076,261円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回ったため169,955,201円の増加となっている。

(単位 円)

年 度		2 5	2 4	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	45,674,034,878	54,791,485,873	△9,117,450,995
歳 出 総 額	B	42,234,020,164	52,534,100,055	△10,300,079,891
歳入歳出差引額	C	3,440,014,714	2,257,385,818	1,182,628,896
翌年度へ繰越すべき財源	D	1,958,938,453	946,264,758	1,012,673,695
内 訳	継続費通次繰越額	14,262,000	31,066,000	△16,804,000
	繰越明許費繰越額	1,770,114,000	872,046,278	898,067,722
	事故繰越繰越額	174,562,453	43,152,480	131,409,973
当年度実質収支額 E=C-D		1,481,076,261	1,311,121,060	169,955,201
前年度実質収支額 F		1,311,121,060	1,410,767,762	△99,646,702
単年度収支額 E-F		169,955,201	△99,646,702	269,601,903

### 2 歳入

歳入決算額は45,674,034,878円であり、前年度に比べ9,117,450,995円(16.6%)のマイナスとなっている。また、決算額の予算現額53,870,709,951円に対する執行率は84.8%(前年度90.3%)調定額46,244,373,628円に対する収入率は98.8%(前年度98.9%)となっている。

#### (1) 款別状況

款別状況は、国県支出金が39.6%と最も大きく、以下主のものは市税が10.6%、地方交付税17.5%、繰入金20.2%となっており、これらで歳入総額の約87.9%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

#### (2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が18,951,276,197円で、前年度に比べ財産収入、寄附金等が減少したものの、市税、

繰入金、繰越金、市債等で増加したため3,936,746,479円(26.2%)増加している。

一方、依存財源は26,722,758,681円で前年度に比べ、地方交付税、国庫支出金等の減少により、13,054,197,474円(32.8%)減少している。

また、両財源の構成比では自主財源が41.5%、依存財源が58.5%で、自主財源の構成比率が前年度を14.1%上回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。



## 第1款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	4,737,957,000	5,344,301,874	4,832,593,682	68,509,517	447,052,468	102.0	90.4
24	4,284,479,000	5,212,692,394	4,630,607,723	56,767,164	530,111,689	108.1	88.8
比較増減	453,478,000	131,609,480	201,985,959	11,742,353	△83,059,221	△6.1	1.6
増減比	10.6	2.5	4.4	20.7	△15.7	—	—

1 歳入の柱である市税の収入済額は4,832,593,682円で、前年度に比べ201,985,959円の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は10.6%（前年度8.5%）となっている。

不納欠損額は68,509,517円で、前年度に比べ11,742,353円（20.7%）増加している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市税であり、その内容については次ページの市税不納欠損処分状況を参照されたい。

収入未済額は447,052,468円で、前年度に比べ83,059,221円（15.7%）減少している。

## 税目別収入決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	25		24		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減比率
市 民 税	個人	1,612,108,809	33.4	1,391,230,316	30.0	220,878,493	15.9
	法人	465,639,200	9.6	540,017,300	11.7	△74,378,100	△13.8
	小計	2,077,748,009	43.0	1,931,247,616	41.7	146,500,393	7.6
	固定資産税	2,288,759,658	47.4	2,271,575,249	49.1	17,184,409	0.8
	軽自動車税	80,977,886	1.7	79,259,932	1.7	1,717,954	2.2
	市たばこ税	384,955,279	7.9	348,092,436	7.5	36,862,843	10.6
	特別土地保有税	11,400	0.0	381,040	0.0	△369,640	△97.0
	入湯税	141,450	0.0	51,450	0.0	90,000	174.9
	合計	4,832,593,682	100.0	4,630,607,723	100.0	201,985,959	—

## 市税収入率の推移

(単位 %)

年度 区分		25		24		23		22	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市民 税	個人	91.3	2.0	89.3	2.6	86.7	△0.9	87.6	△1.5
	法人	99.4	0.0	99.4	2.8	96.6	△0.9	97.5	1.9
	小計	93.0	1.0	92.0	3.6	88.4	△1.1	89.5	△0.7
固定資産税		87.7	1.9	85.8	2.3	83.5	△0.1	83.6	△0.6
軽自動車税		87.6	1.3	86.3	1.6	84.7	△0.2	84.9	0.3
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.2	99.8	△0.2
特別土地保有税		0.0	△1.6	1.6	1.6	0	△0.3	0.3	0.3
入湯税		100.0	9.5	90.5	△9.5	100.0	0.0	100.0	0.0
合計		90.4	1.6	88.8	2.9	85.9	△0.1	86.0	△0.7
現年分		98.5	0.0	98.5	1.0	97.5	1.3	96.2	△0.4
滞納分		17.0	△2.9	19.9	3.3	16.6	2.1	14.5	1.2

## 市税不納欠損処分状況

(単位 円・%)

処分内容 科目			担税力なし		所在不明		死亡		合計	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
平成 25 年度	市民 税	個人	1,530	17,164,382	84	902,117	88	856,509	1,702	18,923,008
		法人	19	836,547	6	320,000	1	50,000	26	1,206,547
平成24年度	固定資産税		1,401	37,122,415	101	1,209,310	676	7,938,634	2,178	46,270,359
	軽自動車税		368	1,748,403	27	106,400	80	254,800	475	2,109,603
	計		3,318	56,871,747	218	2,537,827	845	9,099,943	4,381	68,509,517
平成24年度			1,921	38,462,707	268	3,002,338	756	15,302,119	2,945	56,767,164
比較 増 減	件数及び 金額		1,397	18,409,040	△50	△464,511	89	△6,202,176	1,436	11,742,353
	増減比率		72.7	47.9	△18.7	△15.5	11.8	△40.5	48.8	20.7

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	207,495,000	207,495,896	207,495,896	0	100.0	100.0
24	220,603,000	220,603,646	220,603,646	0	100.0	100.0
比較増減	△13,108,000	△13,107,750	△13,107,750	0	—	—
増減率	△5.9	△5.9	△5.9	—	—	—

- 1 地方譲与税の収入済額は207,495,896円で、前年度に比べ13,107,750円(5.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.4%)となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	8,443,000	8,443,000	8,443,000	0	100.0	100.0
24	8,148,000	8,148,000	8,148,000	0	100.0	100.0
比較増減	295,000	295,000	295,000	0	—	—
増減率	3.6	3.6	3.6	—	—	—

- 1 利子割交付金の収入済額は8,443,000円で、前年度に比べ295,000円(3.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、県民税利子割額の95%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3カ年の平均値で按分して、県から交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	11,072,000	11,072,000	11,072,000	0	100.0	100.0
24	4,746,000	4,746,000	4,746,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,326,000	6,326,000	6,326,000	0	—	—
増減率	133.3	133.3	133.3	—	—	—

- 1 配当割交付金の収入済額は11,072,000円で、前年度に比べ6,326,000円(133.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	14,977,000	14,977,000	14,977,000	0	100.0	100.0
24	1,101,000	1,101,000	1,101,000	0	100.0	100.0
比較増減	13,876,000	13,876,000	13,876,000	0	—	—
増減率	1,260.3	1,260.3	1,260.3	—	—	—

- 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は14,977,000円で、前年度に比べ13,876,000円(1,260.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	349,325,000	349,325,000	349,325,000	0	100.0	100.0
24	352,327,000	352,327,000	352,327,000	0	100.0	100.0
比較増減	△3,002,000	△3,002,000	△3,002,000	0	—	—
増減率	△0.9	△0.9	△0.9	—	—	—

- 地方消費税交付金の収入済額は349,325,000円で、前年度に比べ3,002,000円(0.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%(前年度0.6%)となっている。
- この交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村に交付されるものである。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	56,508,000	56,508,000	56,508,000	0	100.0	100.0
24	60,730,000	60,730,000	60,730,000	0	100.0	100.0
比較増減	△4,222,000	△4,222,000	△4,222,000	0	—	—
増減率	△7.0	△7.0	△7.0	—	—	—

- 自動車取得税交付金の収入済額は56,508,000円で、前年度に比べ4,222,000円(7.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。
- この交付金は、自動車取得税の一定の割合を道路等の延長及び面積に按分して、県から交付されるものである。

## 第8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	9,275,000	9,275,000	9,275,000	0	100.0	100.0
24	8,505,000	8,505,000	8,505,000	0	100.0	100.0
比較増減	770,000	770,000	770,000	0	—	—
増減率	9.1	9.1	9.1	—	—	—

- 1 地方特例交付金の収入済額は9,275,000円で、前年度に比べ770,000円(9.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収補てん及び児童手当の支給に要する費用の一部として、国から交付されるものである。

## 第9款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	7,981,096,000	7,981,096,000	7,981,096,000	0	100.0	100.0
24	9,839,038,000	9,839,038,000	9,839,038,000	0	100.0	100.0
比較増減	△1,857,942,000	△1,857,942,000	△1,857,942,000	0	—	—
増減率	△18.9	△18.9	△18.9	—	—	—

- 1 地方交付税の収入済額は7,981,096,000円で、前年度に比べ1,857,942,000円(18.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は17.5%(前年度18.0%)となっている。
- 2 この交付税は、地方財源の均衡化を図りかつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち「所得税」、「法人税」、「酒税」、「消費税」、「たばこ税」、のそれぞれの一定割合の額を国が自治体に交付する税である。

## 10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	6,725,000	6,725,000	6,725,000	0	100.0	100.0
24	7,111,000	7,111,000	7,111,000	0	100.0	100.0
比較増減	△386,000	△386,000	△386,000	0	0	0
増減率	△5.4	△5.4	△5.4	—	—	—

- 1 交通安全対策特別交付金の収入済額は6,725,000円で、前年度に比べ386,000円(5.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
25	164,573,000	176,448,060	164,010,750	12,437,310	99.7	93.0
24	156,673,000	170,914,128	158,081,578	12,832,550	100.9	92.5
比較増減	7,900,000	5,533,932	5,929,172	△395,240	△1.2	0.5
増減率	5.0	3.2	3.8	△3.1	—	—

- 1 分担金及び負担金の収入済額は164,010,750円で、前年度に比べ5,929,172円(3.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.3%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	25		24		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
負 担 金	163,089,850	99.4	158,081,578	100.0	5,008,272	3.2
分 担 金	920,900	0.6	0	0.0	920,900	皆増
合 計	164,010,750	100.0	158,081,578	100.0	5,929,172	3.8

- 3 収入済額の主なものは、労働保険料個人負担金1,607,948円、老人ホーム入所措置費負担金1,078,657円、保育料153,023,100円、平日夜間救急診療負担金1,629,920円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金2,554,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金1,867,145円、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,295,080円などとなっている。
- 4 収入未済額12,437,310円は、保育料である。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	117,862,000	159,266,480	126,947,903	32,319,137	107.7	79.7
24	114,963,000	154,328,178	125,891,920	28,461,181	109.5	81.6
比較増減	2,899,000	4,938,302	1,055,983	3,857,956	△1.8	△1.9
増減率	2.5	3.2	0.8	13.6	—	—

1 使用料及び手数料の収入済額は126,947,903円で、前年度に比べ1,055,983円(0.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料	101,193,779	79.7	99,687,911	79.2	1,505,868	1.5
手数料	25,754,124	20.3	26,204,009	20.8	△449,885	△1.7
合計	126,947,903	100.0	125,891,920	100.0	1,055,983	0.8

3 収入済額の主なものは、使用料については、老人憩の家使用料650,930円、社会福祉行政財産使用料1,930,506円、市営住宅使用料72,014,189円(駐車場使用料、滞納繰越分等含む)、幼稚園授業料8,297,518円、体育施設使用料7,224,613円などとなっている。

手数料では、戸籍住民基本台帳手数料17,616,700円、保健衛生手数料2,556,580円などとなっている。

4 収入未済額32,319,137円は、市営住宅使用料32,122,770円(駐車場使用料含む)などである。

## 第13款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	11,934,219,000	10,504,938,501	10,504,938,501	0	88.0	100.0
24	26,033,782,000	25,439,423,477	25,439,423,477	0	97.7	100.0
比較増減	△14,099,563,000	△14,934,484,976	△14,934,484,976	0	△9.7	0
増減率	△54.2	△58.7	△58.7	—	—	—

- 1 国庫支出金の収入済額は10,504,938,501円で、前年度に比べ14,934,484,976円(58.7%)の減少となり、一般会  
歳入決算総額に占める割合は23.0%(前年度46.4%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,289,993,678	12.3	1,268,871,434	5.0	21,122,244	1.7
国庫補助金	9,206,352,788	87.6	24,150,383,940	94.9	△14,944,031,152	△61.9
委託金	8,592,035	0.1	20,168,103	0.1	△11,576,068	△57.4
合計	10,504,938,501	100.0	25,439,423,477	100.0	△14,934,484,976	△58.7

- 3 収入済額の主なものは、負担金では、特別障害者手当等給付費負担金8,997,630円、障害者自立支援給付費負担金252,249,992円、保育所運営費負担金205,618,335円、児童手当負担金420,302,999円、児童扶養手当負担金141,925,976円、生活保護費負担金188,612,000円、保険基盤安定負担金13,118,781円、公立小学校施設整備負担金35,920,000円。

補助金については、地域公共交通確保維持改善事業費補助金33,322,800円、震災復興交付金3,359,969,000円、福島定住等緊急支援交付金27,479,000円、地域の元気臨時交付金136,596,000円、市町村地域生活支援事業費補助金5,084,000円、セーフティネット支援対策等事業費補助金14,887,000円、循環型社会形成推進費交付金7,303,000円、災害等廃棄物処理事業費補助金4,590,806,000円、放射性汚染廃棄物処理加速化事業補助金62,547,988円、社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)88,133,000円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)18,595,000円、社会資本整備総合交付金(市街地整備)559,352,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)16,864,000円、学校施設環境改善交付金3,019,000円、就園奨励費補助金10,781,000円、公立学校施設災害復旧費補助金75,317,000円、既設公営住宅復旧事業費補助金145,972,000円、公共土木施設災害復旧費補助金42,070,000円。

委託金については、中長期在留者住居地届出等事務委託金182,000円、国民年金事務費交付金7,231,415円などである。



## 第14款 県支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	10,365,319,000	7,572,903,284	7,572,903,284	0	73.1	100.0
24	6,142,315,000	3,835,469,794	3,835,223,032	246,762	62.4	99.9
比較増減	4,223,004,000	3,737,433,490	3,737,680,252	△246,762	10.7	0.1
増減率	68.8	97.4	97.5	皆減	—	—

1 県支出金の収入済額は7,572,903,284円で、前年度に比べ3,737,680,252円(97.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は16.6%(前年度7.0%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	601,033,655	7.9	659,039,290	17.2	△58,005,635	△8.8
県補助金	6,842,312,495	90.4	3,052,332,836	79.6	3,789,979,659	124.2
委託金	129,557,134	1.7	123,850,906	3.2	5,706,228	4.6
合計	7,572,903,284	100.0	3,835,223,032	100.0	3,737,680,252	97.5

3 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金125,874,996円、保育所運営費負担金102,809,167円、児童保護措置費負担金90,115,894円、児童手当負担金92,011,666円、保険基盤安定負担金161,589,950円、災害弔慰金等負担金11,250,000円、災害援護資金貸付金負担金3,700,000円。

補助金では、市町村復興支援交付金933,140,000円、重度障害者支援事業費補助金30,027,000円、地域支え合い体制づくり助成事業補助金56,419,000円、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金73,500,000円、放課後児童健全育成事業補助金11,127,000円、保育対策等促進事業補助金15,945,000円、乳幼児医療費助成事業補助金25,652,000円、安心子ども基金事業補助金18,568,000円、保育所等給食検査体制整備事業補助金5,265,000円、子ども医療費助成事業補助金67,271,547円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金13,732,000円、線量計緊急整備支援事業費補助金9,821,000円、除染対策事業交付金3,128,338,243円、福島県グリーンニューディール基金事業補助金254,026,000円、緊急雇用創出基金事業費補助金309,537,502円、東日本大震災農業生産対策交付金92,316,000円、被災農家経営再開支援事業交付金295,854,455円、農業系汚染廃棄物処理事業補助金68,931,450円、地域農業経営再開復興支援事業補助金18,600,000円、被災地域農業復興総合支援事業交付金69,889,000円、営農再開支援事業45,436,000円、震災対策農業水利施設整備事業補助金46,879,350円、応急仮設住宅支援事業補助金36,501,800円、再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金16,200,000円、修学等支援基金事業費補助金33,658,000円、農用地等災害復旧事業費補助金1,062,526,441円。

委託金では、参議院議員通常選挙執行経費委託金15,819,273円、高齢者等サポートセンター委託金19,562,229円、県有土地改良財産管理委託金11,962,000円である。

## 第15款 財産収入

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	43,144,000	120,639,030	117,721,342	2,917,688	272.9	97.6
24	204,161,000	224,316,759	221,399,071	2,917,688	108.4	98.7
比較増減	△161,017,000	△103,677,729	△103,677,729	0	164.5	△1.1
増減率	△78.9	△46.2	△46.8	0	—	—

1 財産収入の収入済額は117,721,342円で、前年度に比べ103,677,729円(46.8%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.4%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
財産運用収入	31,565,753	26.8	35,092,626	15.9	△3,526,873	△10.1
財産売払収入	86,155,589	73.2	186,306,445	84.1	△100,150,856	△53.8
合計	117,721,342	100.0	221,399,071	100.0	△103,677,729	△46.8

3 収入済額の内訳は、財産運用収入が31,565,753円で、土地貸付収入19,391,754円、各種基金利子11,547,179円などで、前年度に比べ3,526,873円(10.1%)の減少。

財産売払収入は、86,155,589円で、土地売払収入84,804,457円などで、前年度に比べ100,150,856円(53.8%)の減少となっている。

4 収入未済額2,917,688円は、土地貸付収入である。

## 第16款 寄附金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	274,292,000	252,829,554	252,829,554	0	92.2	100.0
24	270,126,000	340,918,741	340,918,741	0	126.2	100.0
比較増減	4,166,000	△88,089,187	△88,089,187	0	△34.0	0
増減率	1.5	△25.8	△25.8	—	—	—

1 寄附金の収入済額は252,829,554円で、前年度に比べ88,089,187円(25.8%)の減少となっている。

2 寄附金の内訳は、義援金8,162,295円、総務管理寄附金24,598,374円、教育寄附金7件193,939,885円などである。

## 第17款 繰入金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	13,066,079,193	9,205,966,077	9,205,966,077	0	70.5	100.0
24	10,228,333,000	6,902,760,709	6,902,760,709	0	67.5	100.0
比較増減	2,837,746,193	2,303,205,368	2,303,205,368	0	3.0	0
増減率	27.7	33.4	33.4	—	—	—

1 繰入金の収入済額は9,205,966,077円で、前年度に比べ2,303,205,368円(33.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は20.2%(前年度12.6%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	1,083,708,130	11.8	2,011,705,657	29.1	△927,997,527	△46.1
基金繰入金	8,122,257,947	88.2	4,891,055,052	70.9	3,231,202,895	66.1
合計	9,205,966,077	100.0	6,902,760,709	100.0	2,303,205,368	33.4

3 収入済額の特別会計繰入金内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金208,000円、光陽地区造成事業特別会計繰入金1,080,910,000円、介護保険特別会計繰入金2,590,130円。

基金繰入金の主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金7,725,628,000円である。

## 第18款 繰越金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
25	1,597,385,758	1,597,385,818	1,597,385,818	0	100.0	100.0
24	812,785,000	812,785,762	812,785,762	0	100.0	100.0
比較増減	784,600,758	784,600,056	784,600,056	0	—	—
増減率	96.5	96.5	96.5	—	—	—

1 繰越金の収入済額は1,597,385,818円で、前年度に比べ784,600,056円(96.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.5%(前年度1.5%)となっている。

2 繰越金の主なものは、前年度繰越金651,121,060円、繰越明許費繰越金872,046,278円である。

## 第19款 諸収入

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
25	760,863,000	748,578,054	737,621,071	8,238,533	96.9	98.5
24	603,918,000	717,601,112	706,984,214	10,617,659	117.1	98.5
比較増減	156,945,000	30,976,942	30,636,857	△2,379,126	△20.2	0
増 減 率	26.0	4.3	4.3	△22.4	—	—

1 諸収入の収入済額は737,621,071円で、前年度に比べ30,636,857円(4.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.6%(前年度1.3%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	25		24		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
延滞金、加算金及び過料	30,261,590	4.1	21,064,306	3.0	9,197,284	43.7
市 預 金 利 子	742,087	0.1	652,863	0.1	89,224	13.7
貸付金元利収入	84,012,000	11.4	90,477,000	12.8	△6,465,000	△7.1
受託事業収入	725,300	0.1	784,800	0.1	△59,500	△7.6
雑 入	621,880,094	84.3	594,005,245	84.0	27,874,849	4.7
合 計	737,621,071	100.0	706,984,214	100.0	30,636,857	4.3

3 収入済額の主なものは、貸付金元利収入で、県漁業信用基金協会貸付金回収金10,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双五城信用組合預託金回収金5,000,000円、奨学資金貸付返還金512,000円、災害援護貸付金回収金2,500,000円、受託事業収入で、農業者年金受託事業収入725,300円。

雑入は、原子力損害賠償金5,272,420円、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金6,552,963円、(財)福島県市町村振興協会市町村交付金6,427,000円、電源地域振興・地域資源活性化事業助成金166,317,000円、新たな難視対策事業費補助事業助成金88,501,000円、後期高齢者医療療養給付費等負担金精算金31,740,737円、生活保護費返還金6,802,671円、資源ごみ売払い代金7,631,890円、東日本大震災に伴う鉄屑類売払い代金13,816,104円、農用地等災害復旧事業返還金199,869,250円、農林地等放射能除染対策事業返還金6,920,550円、スポーツ振興くじ助成金33,600,000円、児童手当国庫負担金精算金6,886,855円などである。

## 第20款 市債

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
25	2,164,100,000	1,916,200,000	1,916,200,000	0	88.5	100.0
24	1,292,900,000	1,115,100,000	1,115,100,000	0	86.2	100.0
比較増減	871,200,000	801,100,000	801,100,000	0	2.3	0
増減率	67.4	71.8	71.8	—	—	—

1 市債の収入済額は1,916,200,000円で、前年度に比べ801,100,000円(71.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は4.2%(前年度2.0%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	25		24		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
土 木 債	140,900,000	7.4	144,500,000	13.0	△3,600,000	△2.5
消 防 債	8,200,000	0.4	1,600,000	0.1	6,600,000	412.5
教 育 債	751,500,000	39.2	321,700,000	28.9	429,800,000	133.6
災 害 復 旧 事 業 債	6,200,000	0.3	3,600,000	0.3	2,600,000	72.2
臨 時 財 政 対 策 債	643,700,000	33.6	643,700,000	57.7	0	0
借 換 債	365,700,000	19.1	0	0	365,700,000	皆増
合 計	1,916,200,000	100.0	1,115,100,000	100.0	801,100,000	71.8

3 収入額の主なものは、公営住宅建設事業債 140,900,000円、社会教育施設整備債 729,800,000円、臨時財政対策債 643,700,000円などである。

### 3 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	53,870,709,951	42,234,020,164	9,481,238,453	2,155,451,334	78.4
2 4	60,646,744,000	52,534,100,055	6,825,055,951	1,287,587,994	86.6
比 較 増 減	△6,776,034,049	△10,300,079,891	2,656,182,502	867,863,340	△8.2
増 減 率	△11.2	△19.6	38.9	67.4	—

歳出決算額は42,234,020,164円であり、前年度に比べ10,300,079,891円(19.6%)の減少となった。不用額は2,155,451,334円で、前年度に比べ867,863,340円(67.4%)増加しており、予算現額に対する割合は4.0%となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比べ10%以上の増減があった款は次のとおり、増減内訳は次頁以降の款別説明を参照されたい。

(単位 %・円)

区 分 科 目	前年度対増減比率	前年度対増減額
総 務 費	△71.2	△17,237,995,094
衛 生 費	13.0	516,804,154
労 働 費	△25.0	△63,997,788
土 木 費	64.0	3,711,682,465
消 防 費	55.9	464,374,604
教 育 費	67.1	1,715,433,636
災 害 復 旧 費	12.9	728,504,971
公 債 費	24.6	344,325,414

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	229,085,000	226,388,675	0	2,696,325	98.8
24	235,836,000	234,015,606	0	1,820,394	99.2
比較増減	△6,751,000	△7,626,931	0	875,931	△0.4
増減率	△2.9	△3.3	0	48.1	—

1 議会費の支出済額は226,388,675円で、前年度に比べ7,626,931円(3.3%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.4%)となっている。

不用額は2,696,325円で、前年度に比べ875,931円(48.1%)の増加となった。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	7,073,315,000	6,976,841,463	57,742,000	38,731,537	98.6
24	24,262,844,000	24,214,836,557	17,659,000	30,348,443	99.8
比較増減	△17,189,529,000	△17,237,995,094	40,083,000	8,383,094	△1.2
増減率	△70.8	△71.2	227.0	27.6	—

1 総務費の支出済額は6,976,841,463円で、前年度に比べ17,237,995,094円(71.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は16.5%(前年度46.1%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	6,585,402,124	94.4	23,841,165,575	98.4	△17,255,763,451	△72.4
徴税費	202,210,774	2.9	193,366,228	0.8	8,844,546	4.6
戸籍住民基本台帳費	106,463,871	1.5	111,161,064	0.5	△4,697,193	△4.2
選挙費	48,457,612	0.7	35,147,835	0.1	13,309,777	37.9
統計調査費	17,612,134	0.3	16,054,540	0.1	1,557,594	9.7
監査委員費	16,694,948	0.2	17,941,315	0.1	△1,246,367	△6.9
合計	6,976,841,463	100.0	24,214,836,557	100.0	△17,237,995,094	△71.2

3 主な事業として、総務管理費では、災害派遣職員負担金182,458,911円、区長報酬26,261,700円、庁舎等管理関係業務委託料17,287,659円、おでかけバス調査運行业務委託料29,332,800円、地方バス路線維持費37,854,712円、放送難視聴地域解消事業補助金88,501,000円、電算システム保守業務委託料13,524,540円、電算システム借上料30,449,475円、徴税費では、市税過誤納還付金30,906,830円、戸籍住民基本台帳費では、電算システム開発業務委託料23,307,480円が執行されている。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	4,645,721,000	4,489,282,033	59,609,000	96,829,967	96.6
24	4,629,632,000	4,465,706,503	58,332,000	105,593,497	96.5
比較増減	16,089,000	23,575,530	1,277,000	△8,763,530	0.1
増減率	0.3	0.5	2.2	△8.3	—

1 民生費の支出済額は4,489,282,033円で、前年度に比べ23,575,530円(0.5%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.6%(前年度8.5%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	25		24		比 較 増 減	増減率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
社 会 福 祉 費	2,286,157,839	50.9	2,152,347,489	48.2	133,810,350	6.2
児 童 福 祉 費	1,834,200,204	40.9	1,877,100,409	42.0	△42,900,205	△2.3
生 活 保 護 費	321,194,093	7.1	317,394,256	7.1	3,799,837	1.2
災 害 救 助 費	47,729,897	1.1	118,864,349	2.7	△71,134,452	△59.8
合 計	4,489,282,033	100.0	4,465,706,503	100.0	23,575,530	0.5

3 主な事業として、社会福祉費では、市社会福祉協議会活動事業補助金16,900,000円、国民健康保険特別会計繰出金275,116,484円、特別障がい者手当等給付費11,996,840円、重度心身障がい者医療費助成給付費66,156,523円、居宅介護費15,068,207円、共同生活介護支援費34,297,358円、療養介護費19,039,481円、共同生活援助費26,197,506円、自立支援医療費31,844,456円、生活介護サービス費140,937,461円、就労継続支援サービス費143,654,460円、施設入所支援費61,505,719円、児童発達支援費18,413,026円、放課後等デイサービス費23,776,691円、仮設住宅配食サービス委託料46,064,130円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金335,768,182円、後期高齢者医療特別会計繰出金103,653,000円、公共施設指定管理料33,138,000円、児童福祉費では、延長保育促進事業補助金22,581,000円、震災孤児等支援事業費23,895,480円、子ども医療費139,854,214円、積立金23,741,574円、保育所運営費585,140,210円、児童手当604,125,000円、児童扶養手当189,161,240円、公共施設指定管理料28,450,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料16,222,500円、生活保護費では、生活扶助82,119,348円、住宅扶助27,476,995円、医療扶助114,270,876円、災害救助費では、弔慰金15,000,000円が執行されている。



## 第4款 衛生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	5,905,798,000	4,503,915,650	1,121,759,000	280,123,350	76.3
24	4,158,298,000	3,987,111,496	26,190,000	144,996,504	95.9
比較増減	1,747,500,000	516,804,154	1,095,569,000	135,126,846	△19.6
増減率	42.0	13.0	4183.2	93.2	—

1 衛生費の支出済額は4,503,915,650円で、前年度に比べ516,804,154円(13.0%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.7%(前年度7.6%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。(単位 円・%)

項 年度	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	3,866,098,977	85.8	3,144,058,236	78.9	722,040,741	23.0
清掃費	637,816,673	14.2	843,053,260	21.1	△205,236,587	△24.3
合計	4,503,915,650	100.0	3,987,111,496	100.0	516,804,154	13.0

3 主な事業として、保健衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金448,835,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金92,695,000円、予防接種業務委託料94,159,400円、放射線内部被ばく検査測定業務委託料34,730,610円、妊婦健康診査委託料30,155,120円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金29,586,000円、放射性物質除染業務委託料25,368,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金24,022,000円、低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業補助金21,327,000円、仮置場管理運営業務委託料51,240,000円、放射性物質除染業務委託料2,645,260,774円、工事請負費43,085,700円、清掃費では、収集業務委託料93,022,164円、容器包装廃棄物中間処理業務委託料109,725,000円、緊急雇用創出基金事業委託料31,200,000円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金178,590,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金174,020,000円が執行されている。

## 第5款 労働費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	214,610,000	192,379,516	0	22,230,484	89.6
24	271,605,000	256,377,304	0	15,227,696	94.4
比較増減	△56,995,000	△63,997,788	0	7,002,788	△4.8
増減率	△21.0	△25.0	—	46.0	—

1 労働費の支出済額は192,379,516円で、前年度に比べ63,997,788円(25.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.5%)となっている。

主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金7,913,000円、緊急雇用対策事業臨時雇賃金122,971,173円が執行されている。

## 第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,841,731,000	2,447,482,911	1,200,000	393,048,089	86.1
24	3,485,322,000	2,403,628,281	951,862,000	129,831,719	69.0
比較増減	△643,591,000	43,854,630	△950,662,000	263,216,370	17.1
増減率	△18.5	1.8	△99.9	202.7	—

1 農林水産業費の支出済額は2,447,482,911円で、前年度に比べ43,854,630円(1.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.8%(前年度4.6%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	1,642,503,662	67.1	2,248,209,460	93.5	△605,705,798	△26.9
林業費	49,033,655	2.0	17,133,054	0.7	31,900,601	186.2
水産業費	755,945,594	30.9	138,285,767	5.8	617,659,827	446.7
合計	2,447,482,911	100.0	2,403,628,281	100.0	43,854,630	1.8

3 主な事業として、農業費では、東日本大震災農業生産対策事業委託料 44,236,500 円、放射性物質除染業務委託料 462,122,850 円、農業系汚染廃棄物処理業務委託料 68,931,450 円、東日本大震災農業生産対策事業 48,080,000 円、営農再開支援事業 45,436,000 円、被災農家経営再開支援事業 293,854,455 円、松ヶ房ダム管理業務委託料 13,489,000 円、ため池ハザードマップ作成業務委託料 23,887,500 円、ため池耐震性検証業務委託料 22,991,850 円、県営かんがい排水事業(借入金償還費) 245,722,896 円、林業費では、有害鳥獣処理業務委託料 12,327,000 円、水産業費では実施設計業務委託料 70,934,700 円、工事請負費 649,722,950 円が執行されている。

## 第7款 商工費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	394,358,000	205,475,767	180,987,000	7,895,233	52.1
24	205,604,000	198,777,605	0	6,826,395	96.7
比較増減	188,754,000	6,698,162	180,987,000	1,068,838	△44.6
増減率	91.8	3.4	皆増	15.7	—

- 1 商工費の支出済額は205,475,767円で、前年度に比べ6,698,162円(3.4%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.4%)となっている。
- 2 主な事業として、中小企業振興事業補助金5,342,000円、預託金10,000,000円、県信用保証協会等貸付金61,000,000円、実施設計業務委託料18,071,550円、市観光協会補助金8,420,000円、宇多郷騎馬会補助金5,960,000円が執行されている。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	13,282,120,251	9,513,519,379	3,460,836,823	307,764,049	71.6
24	9,474,061,000	5,801,836,914	3,489,958,251	182,265,835	61.2
比較増減	3,808,059,251	3,711,682,465	△29,121,428	125,498,214	10.4
増減率	40.2	64.0	△0.8	68.9	—

- 1 土木費の支出済額は9,513,519,379円で、前年度に比べ3,711,682,465円(64.0%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は22.5%(前年度11.0%)となっている。
- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土木管理費	27,167,034	0.3	28,891,897	0.5	△1,724,863	△6.0
道路橋りょう費	1,000,539,105	10.5	534,021,015	9.2	466,518,090	87.4
河川費	14,965,612	0.2	10,806,476	0.2	4,159,136	38.5
港湾費	40,086,801	0.4	72,439,908	1.2	△32,353,107	△44.7
都市計画費	6,673,034,417	70.1	3,819,141,619	65.8	2,853,892,798	74.7
住宅費	1,757,726,410	18.5	1,336,535,999	23.1	421,190,411	31.5
合計	9,513,519,379	100.0	5,801,836,914	100.0	3,711,682,465	64.0

- 3 主な事業として、道路橋りょう費では、修繕料15,698,235円、機械借上料47,956,198円、道路維持費工事請負費138,149,400円、測量設計等業務委託料324,240,000円、調査業務委託料35,365,050円、道路付属物等点検業務委託料23,747,850円、道路新設改良費工事請負費197,048,465円、土地購入費10,527,665円、補償金33,094,962円、橋

りょう維持費工事請負費 14,930,450 円、河川費では、河川浄化委託料 8,728,650 円、港湾費では、相馬港物流事業業務委託料 17,502,301 円、相馬港海上コンテナ物流復興整備補助金 20,000,000 円、都市計画費では、実施設計業務委託料 97,624,800 円、防災集団移転促進事業計画変更関係業務委託料 130,591,650 円、団地造成伐採業務委託料 33,794,250 円、防災集団移転促進費工事請負費 996,061,350 円、土地購入費 4,405,450,572 円、防災集団移転促進事業補助金 20,050,338 円、住宅費では、施設管理業務委託料 21,526,204 円、住宅管理費工事請負費 36,658,650 円、住宅再建支援事業補助金 139,531,335 円、積立金 100,000,000 円、実施設計業務委託料 25,200,000 円、工事監理業務委託料 18,060,000 円、住宅建設費工事請負費 1,057,633,500 円、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 233,868,880 円が執行されている。

## 第9款 消防費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,582,022,000	1,295,736,202	279,085,000	7,200,798	81.9
24	1,054,527,000	831,361,598	205,051,000	18,114,402	78.8
比較増減	527,495,000	464,374,604	74,034,000	△10,913,604	3.1
増減率	50.0	55.9	36.1	△60.2	—

1 消防費の支出済額は1,295,736,202円で、前年度に比べ464,374,604円(55.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.1%(前年度1.6%)となっている。

2 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合(常備消防費)負担金340,561,000円、相馬地方広域市町村圏組合(常備消防費:施設整備負担分)16,943,000円、非常備消防費費用弁償10,146,018円、消防補償等組合負担金12,053,839円、公用車購入費9,055,200円、消防施設設置・維持管理事業負担金20,518,750円、防災費実施設計業務委託料11,025,000円、防災費工事請負費784,150,950円、防災費機械器具等14,862,141円が執行されている。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	6,753,804,000	4,270,893,312	2,392,155,530	90,755,158	63.2
24	3,264,980,000	2,555,459,676	663,255,000	46,265,324	78.3
比較増減	3,488,824,000	1,715,433,636	1,728,900,530	44,489,834	△15.1
増減率	106.9	67.1	260.7	96.2	—

1 教育費の支出済額は4,270,893,312円で、前年度に比べ1,715,433,636円(67.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.1%(前年度4.9%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年度	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	485,875,541	11.4	361,525,184	14.1	124,350,357	34.4
小学校費	503,214,229	11.8	338,767,133	13.3	164,447,096	48.5
中学校費	160,317,144	3.7	96,197,034	3.8	64,120,110	66.7
幼稚園費	147,230,207	3.4	142,797,866	5.6	4,432,341	3.1
社会教育費	2,355,567,692	55.2	1,074,372,906	42.0	1,281,194,786	119.3
保健体育費	618,688,499	14.5	541,799,553	21.2	76,888,946	14.2
合計	4,270,893,312	100.0	2,555,459,676	100.0	1,715,433,636	67.1

3 主な事業として、教育総務費では、臨時雇賃金7,074,992円、英語指導助手業務委託料6,035,400円、ICT支援員学校配置事業業務委託料46,638,760円、教育支援事業補助金12,431,175円、相馬フォロアチーム支援事業補助金17,521,000円、積立金64,304,290円、スクールバス運転業務委託料14,253,750円、嘱託職員賃金5,228,925円、LVMH子どもアート・メゾン建設費工事監理業務委託料6,090,000円、LVMH子どもアート・メゾン建設費工事請負費160,596,450円、小学校費では、臨時雇賃金5,696,615円、学校管理費工事請負費45,201,611円、コンピュータ保守管理業務委託料3,813,291円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費12,542,955円、学校建設費工事監理業務委託料8,584,800円、学校建設費工事請負費278,495,640円、中学校費では、中学校管理費工事請負費61,762,900円、各種大会出場補助金6,622,499円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費15,682,655円、幼稚園費では、嘱託職員賃金20,522,209円、私立幼稚園就園奨励費補助金46,520,482円、社会教育費では、社会教育指導員報酬3,744,000円、公民館費工事請負費87,925,344円、図書館建物借上料52,257,744円、図書購入費8,132,766円、市民会館工事監理業務委託料9,652,500円、市民会館費工事請負費1,427,016,550円、歴史民俗資料館工事監理業務委託料4,530,000円、文化財購入費12,232,500円、文化振興費では、コンサート演奏業務委託料5,000,000円、コミュニティセンター費工事請負費28,248,506円、保健体育費では、積立金70,260,438円、各種スポーツ大会補助金3,236,000円、公共施設指定管理料5,763,450円、体育施設受付業務委託料5,551,436円、芝管理業務委託料20,947,500円、体育施設費実施設計業務委託料23,646,000円、調査業務委託料7,863,450円、土地借上料4,796,882円、体育施設費工事請負費178,753,050円、スポーツアリーナそうま受付業務委託料3,990,000円、学校医等謝礼6,708,930円が執行されている。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	9,158,310,700	6,369,711,594	1,927,864,100	860,735,006	69.6
24	7,656,990,000	5,641,206,623	1,412,748,700	603,034,677	73.7
比較増減	1,501,320,700	728,504,971	515,115,400	257,700,329	△4.1
増減率	19.6	12.9	36.5	42.7	—

1 災害復旧費の支出済額は6,369,711,594円で、前年度に比べ728,504,971円(12.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は15.1%(前年度10.7%)となっている。

2 農林水産施設災害復旧費651,975,437円、公共土木施設災害復旧費332,288,504円、文教施設災害復旧費122,797,210円、災害廃棄物処理費5,262,650,443円が執行されている。

## 第12款 公債費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,742,673,000	1,742,393,662	0	279,338	100.0
24	1,398,156,000	1,398,068,248	0	87,752	100.0
比較増減	344,517,000	344,325,414	0	191,586	0
増減率	24.6	24.6	0	218.3	—

1 公債費の支出済額は1,742,393,662円で、前年度に比べ344,325,414円(24.6%)の増加となり、一般会計歳出会計歳出決算総額に占める割合は4.1%(前年度2.7%)となっている。

これは、元金で367,948,369円(31.7%)増加し、利子で23,622,955円(9.9%)減少したことによるものである。

## 第13款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	47,162,000	0	0	47,162,000	0.0
24	3,123,000	0	0	3,132,000	0.0
比較増減	44,039,000	0	0	44,039,000	—
増減率	1,410.2	0	0	1,410.2	—

1 予備費の他の科目への充当額は2,838,000円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	件数	金額	充用内容
6 農林水産業費	1	1,568,000	・報償費 1,568,000
6 農林水産業費	1	1,270,000	・委託料 1,270,000
合計	2	2,838,000	

### 3 特別会計

#### 1 総括

##### (1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が13,231,047,159円、歳出が12,616,161,735円で、歳入歳出差引残額は614,885,424円となっている。また、歳出予算の不用額は200,098,923円で前年度に比べ223,404,031円減少している。

当年度実質収支は499,893,082円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、701,752,959円の赤字となっている。

(単位 円・%)

区 分		年 度		
		2 5	2 4	差 引
歳 入 総 額 A		13,231,047,159	14,302,372,087	△1,071,324,928
歳 出 総 額 B		12,616,161,735	12,914,517,046	△298,355,311
歳入歳出差引額 C		614,885,424	1,387,855,041	△772,969,617
翌年度へ繰越すべき財源 D		114,992,342	186,209,000	△71,216,658
内 訳	継続費通示繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	109,034,342	7,250,000	101,784,342
	事故繰越繰越額	5,958,000	178,959,000	△173,001,000
当年度実質収支額E=C-D		499,893,082	1,201,646,041	△701,752,959
前年度実質収支額 F		1,201,646,041	430,832,359	770,813,682
単年度収支額E-F		△701,752,959	770,813,682	△1,472,566,641

決算額を前年度と比べると、歳入において1,071,324,928円(7.5%)の減少、歳出において298,355,311円(2.3%)の減少となっている。



## 【国民健康保険特別会計】

### 1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	4,483,446,000	5,238,471,647	4,683,899,180	74,363,070	480,376,707	104.5	89.4
24	4,501,560,000	5,393,290,585	4,800,484,739	49,366,738	543,735,858	106.6	89.0
比較増減	△18,114,000	△154,818,938	△116,585,559	24,996,332	△63,359,151	△2.1	0.4
増減比	△0.4	△2.9	△2.4	50.6	△11.7	—	—

(1) 国民健康保険特別会計の収入済額は4,683,899,180円で、前年度に比べ116,585,559円(2.4%)の減少となっている。

不納欠損額は74,363,070円で、前年度に比べ24,996,332円(50.6%)増加している。

なお、不納欠損処分の内容については、次ページを参照されたい。

収入未済額は480,376,707円で、前年度に比べ63,359,151円(11.7%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	1,084,871,611	23.2	930,535,939	19.4	154,335,672	16.6
使用料及び手数料	396,890	0.0	422,080	0.0	△25,190	△6.0
国庫支出金	1,347,308,894	28.8	1,552,709,707	32.3	△205,400,813	△13.2
療養給付費交付金	238,775,575	5.1	279,235,482	5.8	△40,459,907	△14.5
前期高齢者交付金	549,538,428	11.7	608,665,661	12.7	△59,127,233	△9.7
県支出金	290,724,131	6.2	270,265,294	5.6	20,458,837	7.6
共同事業交付金	455,008,620	9.7	495,014,641	10.3	△40,006,021	△8.1
財産収入	198,436	0.0	546,379	0.0	△347,943	△63.7
繰入金	280,274,484	6.0	305,377,485	6.4	△25,103,001	△8.2
繰越金	418,765,385	8.9	338,814,458	7.1	79,950,927	23.6
諸収入	18,036,726	0.4	18,897,613	0.4	△860,887	△4.6
合 計	4,683,899,180	100.0	4,800,484,739	100.0	△116,585,559	△2.4

## (3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

内容	25		24		比較増減		増減比率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	2,960	66,219,600	1,619	38,699,186	1,341	27,520,414	82.8	71.1
所在不明	72	1,090,100	155	2,523,523	△83	△1,433,432	△53.5	△56.8
死 亡	423	7,053,370	241	8,144,029	182	△1,090,659	75.5	△13.4
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	3,455	74,363,070	2,015	49,366,738	1,440	24,996,332	71.5	50.6

不納欠損処分は、処分件数3,455件、処分金額74,363,070円で、前年度に比べ、件数で1,440件(71.5%)、税額で24,996,332円(50.6%)それぞれ増加している。

## (4) 国民健康保険被保険者等の状況

(各年度末現在)

年度		25	24	比較増減	増減比率
世 帯 数		5,624	5,735	△111	△1.9
被 保 険 者 数	退 職	640	744	△104	△14.0
	一 般	9,378	9,754	△376	△3.9
	合 計	10,018	10,498	△480	△4.6

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成25年度末現在5,624世帯、10,018人となっている。前年度末と比較すると、世帯数で111世帯減少し、被保険者数では480人減少している。

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	4,483,446,000	4,377,288,929	0	106,157,071	97.6
2 4	4,501,560,000	4,381,719,354	0	119,840,646	97.3
比 較 増 減	△18,114,000	△4,430,425	0	△13,683,575	0.3
増 減 率	△0.4	△0.1	—	△11.4	—

(1) 本年度の支出済額は4,377,288,929円で、前年度に比べ4,430,425円(0.1%)の減少している。

(2) 本年度の不用額は106,157,071円で、その主な内訳は、一般被保険者療養給付費43,624,095円、一般被保険者高額療養費9,053,766円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 5		2 4		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	62,604,418	1.4	74,555,217	1.7	△11,950,799	△16.0
保 険 給 付 費	2,790,253,651	63.7	2,914,524,939	66.5	△124,271,288	△4.3
後期高齢者支援金等	584,560,335	13.4	537,093,596	12.3	47,466,739	8.8
前期高齢者納付金等	597,883	0.0	546,976	0.0	50,907	9.3
老人保健拠出金	23,679	0.0	69,552	0.0	△45,873	△66.0
介 護 納 付 金	288,863,930	6.6	260,952,244	6.0	27,911,686	10.7
共 同 事 業 拠 出 金	515,150,523	11.8	503,176,699	11.5	11,973,824	2.4
保 健 事 業 費	36,795,750	0.8	36,619,919	0.8	175,831	0.5
基 金 積 立 金	198,436	0.0	546,379	0.0	△347,943	△63.7
諸 支 出 金	98,240,324	2.3	53,633,833	1.2	44,606,491	83.2
合 計	4,377,288,929	100.0	4,381,719,354	100.0	△4,430,425	△0.1

## 【後期高齢者医療特別会計】

### 1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	373,966,000	374,693,732	372,023,302	486,150	2,367,450	99.5	99.3
24	335,411,000	335,088,551	331,581,411	525,100	3,121,740	98.9	99.0
比較増減	38,555,000	39,605,181	40,441,891	△38,950	△754,290	0.6	0.3
増減比	11.5	11.8	12.2	△7.4	△24.1	—	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の収入済額は372,023,302円で、前年度に比べ40,441,891円(12.2%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	261,508,440	70.3	220,212,130	66.4	41,296,310	18.8
手 数 料	39,550	0.0	40,740	0.0	△1,190	△2.9
一般会計繰入金	103,653,000	27.9	103,852,000	31.3	△199,000	△0.2
繰 越 金	2,255,102	0.6	906,053	0.3	1,349,049	148.9
諸 収 入	4,567,210	1.2	6,570,488	2.0	△2,003,278	△30.5
合 計	372,023,302	100.0	331,581,411	100.0	40,441,891	12.2

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	373,966,000	367,970,534	0	5,995,466	98.4
2 4	335,411,000	329,326,309	0	6,084,691	98.2
比 較 増 減	38,555,000	38,644,225	0	△89,225	0.2
増 減 率	11.5	11.7	—	△1.5	—

(1) 本年度の支出済額は367,970,534円で、前年度に比べ38,644,225円(11.7%)の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は5,995,466円で、前年度に比べ89,225円(1.5%)の減少となっている。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 5		2 4		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	13,570,502	3.7	13,124,855	4.0	445,647	3.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	347,590,000	94.5	308,615,472	93.7	38,974,528	12.6
保 健 事 業 費	6,311,742	1.7	6,091,102	1.8	220,640	3.6
諸 支 出 金	498,290	0.1	1,494,880	0.5	△996,590	△66.7
合 計	367,970,534	100.0	329,326,309	100.0	38,644,225	11.7

## 【介護保険特別会計】

### 1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	2,916,710,000	2,935,457,375	2,921,591,556	2,553,680	11,605,629	100.2	99.5
24	2,850,836,000	2,860,620,044	2,847,482,091	2,598,651	10,701,532	99.9	99.5
比較増減	65,874,000	74,837,331	74,109,465	△44,971	904,097	0.3	0
増減比	2.3	2.6	2.6	△1.7	8.4	—	—

(1) 介護保険特別会計の収入済額は2,921,591,556円で、前年度に比べ74,109,485円(2.6%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
介護保険料	519,888,873	17.8	460,494,810	16.2	59,394,063	12.9
負担金	2,773,963	0.1	2,740,956	0.1	33,007	1.2
手数料	69,090	0.0	95,550	0.0	△26,460	△27.7
国庫支出金	723,901,393	24.8	715,440,484	25.1	8,460,909	1.2
支払基金交付金	800,566,000	27.4	785,147,994	27.6	15,418,006	2.0
県支出金	419,417,084	14.4	432,000,967	15.2	△12,583,883	△2.9
財産運用収入	1,497	0.0	71	0.0	1,426	2,008.5
繰入金	415,619,000	14.2	391,501,000	13.7	24,118,000	6.2
繰越金	38,968,179	1.3	59,557,924	2.1	△20,589,745	△34.6
諸収入	386,477	0.0	502,335	0.0	△115,858	△23.1
合計	2,921,591,556	100.0	2,847,482,091	100.0	74,109,465	2.6

## (3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

年度 内容	25		24		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担税力なし	455	2,026,540	497	2,035,621	△42	△9,081	△8.4	△0.4
所在不明	38	123,640	7	17,840	31	105,800	442.9	593.0
死亡	99	403,500	116	545,190	△17	△141,690	△14.7	△26.0
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	592	2,553,680	620	2,598,651	△28	△44,971	△4.5	△1.7

1 不納欠損処分は、処分件数 592 件、処分金額 2,553,680 円で、前年度に比べ、件数で 28 件 (4.5%)、税額で 44,971 円 (1.7%) それぞれ減少している。

処分内容においては、「担税力なし」により処分したものは、前年度を下回っている。

## 2 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況 (26 年 3 月 31 日現在)

(単位 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号 被保険者	155	193	236	356	259	238	247	1,684
第 2 号 被保険者	3	5	6	7	11	7	11	50
合計	158	198	242	363	270	245	258	1,734

介護サービス利用状況 (26 年 3 月分)

(単位 人)

居宅サービス 利用者数	地域密着型サ ービス利用者数	施設サービス利用者数				サービス 利用者合計
		介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養型 医療施設	小計	
1,055	51	164	191	3	356	1,462

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	2,916,710,000	2,855,798,264	0	60,911,736	97.9
2 4	2,850,836,000	2,808,513,912	0	42,322,088	98.5
比 較 増 減	65,874,000	47,284,352	0	18,589,648	△0.6
増 減 率	2.3	1.7	—	43.9	—

- (1) 本年度の支出済額は2,855,798,264円で、前年度に比べ47,284,352円(1.7%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は60,911,736円で、その主な内訳は、居宅介護サービス給付費23,515,112円、地域密着型介護サービス給付費2,861,737円、施設介護サービス給付費17,837,342円、利用者負担額軽減支援事業費補助金1,477,447円等である。
- (3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 5		2 4		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	58,666,618	2.1	56,986,354	2.0	1,680,264	2.9
保 険 給 付 費	2,736,704,627	95.8	2,622,854,980	93.4	113,849,647	4.3
基 金 積 立 金	1,497	0.0	9,569,071	0.3	△9,567,574	△100.0
地 域 支 援 事 業 費	31,716,859	1.1	29,775,293	1.1	1,941,566	6.5
諸 支 出 金	28,708,663	1.0	89,328,214	3.2	△60,619,551	△67.9
合 計	2,855,798,264	100.0	2,808,513,912	100.0	47,284,352	1.7



## 【公共下水道事業特別会計】

### 1 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	3,541,336,000	3,317,466,615	3,302,566,641	416,872	14,483,102	93.3	99.6
24	3,117,295,000	3,004,585,885	2,988,418,317	349,143	15,818,425	95.9	99.5
比較増減	424,041,000	312,880,730	314,148,324	67,729	△1,335,323	△2.6	0.1
増減比	13.6	10.4	10.5	19.4	△8.4	—	—

(1) 公共下水道事業特別会計の収入済額は3,302,566,641円で、前年度に比べ314,148,324円(10.5%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金及び負担金	14,230,880	0.4	24,904,550	0.8	△10,673,670	△42.9
使用料及び手数料	276,464,700	8.4	274,517,691	9.2	1,947,009	0.7
国庫支出金	119,768,000	3.6	1,184,354,000	39.6	△1,064,586,000	△89.9
県支出金	528,000	0.0	901,000	0.0	△373,000	△41.4
財産収入	18,100	0.0	0	0.0	18,100	皆増
繰入金	1,508,398,000	45.7	949,399,000	31.8	558,999,000	58.9
繰越金	369,319,219	11.2	0	0.0	369,319,219	皆増
諸収入	9,239,742	0.3	17,842,076	0.6	△8,602,334	△48.2
市債	1,004,600,000	30.4	536,500,000	18.0	468,100,000	87.3
合計	3,302,566,641	100.0	2,988,418,317	100.0	314,148,324	10.5

## 2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	3,541,336,000	3,107,153,704	425,634,342	8,547,954	87.7
2 4	3,117,295,000	2,619,099,098	260,684,000	237,511,902	84.0
比 較 増 減	424,041,000	488,054,606	164,950,342	△228,963,948	3.7
増 減 率	13.6	18.6	63.3	△96.4	—

- (1) 本年度の支出済額は3,107,153,704円で、前年度に比べ488,054,606円(18.6%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は8,547,954円で、その主な内訳は、建設費工事請負費986,115円、維持費需用費1,249,997円、維持費工事請負費858,500円等である。
- (3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 5		2 4		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	56,548,804	1.8	36,568,127	1.4	19,980,677	54.6
建 設 費	1,148,440,067	37.0	170,603,141	6.5	977,836,926	573.2
維 持 費	188,756,078	6.1	164,200,718	6.3	24,555,360	15.0
災 害 復 旧 費	113,397,647	3.6	1,027,230,466	39.2	△913,832,819	△89.0
公 債 費	1,600,011,108	51.5	1,078,250,328	41.2	521,760,780	48.4
前年度繰上充用金	0	0.0	142,246,318	5.4	△142,246,318	皆減
合 計	3,107,153,704	100.0	2,619,099,098	100.0	488,054,606	18.6

## 【農業集落排水事業特別会計】

### 1 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	34,446,000	34,931,490	34,888,096	0	43,394	101.3	99.9
24	53,526,000	55,632,324	55,599,908	0	32,416	103.9	99.9
比較増減	△19,080,000	△20,700,834	△20,711,812	0	10,978	△2.6	0
増減比	△35.6	△37.2	△37.3	0	33.9	—	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の収入済額は34,888,096円で、前年度に比べ20,711,812円(37.3%)の減少となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分 担 金	1,470,000	4.2	210,000	0.3	1,260,000	600.0
使 用 料	1,621,788	4.7	1,665,955	3.0	△44,167	△2.7
一般会計繰入金	25,690,000	73.6	17,894,000	32.2	7,796,000	43.6
繰 越 金	6,106,308	17.5	7,837,380	14.1	△1,731,072	△22.1
県 補 助 金	0	0.0	26,740,960	48.1	△26,740,960	皆減
雑 入	0	0.0	1,251,613	2.3	△1,251,613	皆減
合 計	34,888,096	100.0	55,599,908	100.0	△20,711,812	△37.3

## 2 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	34,446,000	33,426,495	0	1,019,505	97.0
24	53,526,000	49,493,600	0	4,032,400	92.5
比較増減	△19,080,000	△16,067,105	0	△3,012,895	4.5
増減率	△35.6	△32.5	0	△74.7	—

(1) 本年度の支出済額は33,426,495円で、前年度に比べ16,067,105円(32.5%)の減少となっている。

(2) 本年度の不用額は1,019,505円で、その主な内訳は、需用費444,341円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款 年度	25		24		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
管理費	3,836,441	11.5	4,032,960	8.1	△196,519	△4.9
災害復旧費	0	0.0	15,768,600	31.9	△15,768,600	皆減
公債費	29,590,054	88.5	29,692,040	60.0	△101,986	△0.3
合計	33,426,495	100.0	49,493,600	100.0	△16,067,105	△32.5

## 【光陽地区造成事業特別会計】

### 1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	1,897,949,000	1,916,078,384	1,916,078,384	0	0	101.0	100.0
24	2,747,326,000	3,278,805,621	3,278,805,621	0	0	119.3	100.0
比較増減	△849,377,000	△1,362,727,237	△1,362,727,237	0	0	△18.3	0
増減比	△30.9	△41.6	△41.6	—	—	—	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の収入済額は1,916,078,384円で、前年度に比べ1,362,727,237円(41.6%)の減少となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	25		24		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
手数料及び使用料	1,358,662,310	71.0	3,083,478,010	94.0	△1,724,815,700	△55.9
繰越金	552,440,848	28.8	165,962,862	5.1	386,477,986	232.9
雑入	859,149	0.0	29,015,165	0.9	△28,156,016	△97.0
財産運用収入	4,116,077	0.2	349,584	0.0	3,766,493	1,077.4
合計	1,916,078,384	100.0	3,278,805,621	100.0	△1,362,727,237	△41.6

## 2 歳出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5	1,897,949,000	1,874,523,809	5,958,000	17,467,191	98.8
2 4	2,747,326,000	2,726,364,773	7,250,000	13,711,227	99.2
比 較 増 減	△849,377,000	△851,840,964	△1,292,000	3,755,964	△0.4
増 減 率	△30.9	△31.2	△17.8	27.4	—

(1) 本年度の支出済額は1,874,523,809円で、前年度に比べ851,840,964円(31.2%)の減少となっている。

(2) 本年度の不用額は17,467,191円で、その主な内訳は、管理運営費11,874,156円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 5		2 4		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	1,538,685,965	82.1	2,267,460,345	83.2	△728,774,380	△32.1
管 理 運 営 費	335,837,844	17.9	458,904,428	16.8	△123,066,584	△26.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	1,874,523,809	100.0	2,726,364,773	100.0	△851,840,964	△31.2

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

平成25年度末における公有財産は、土地12,677,578.16㎡、建物177,802.80㎡、有価証券312,207,000円、出資による権利3,562,074,000円となっている。

#### ① 土地

土地の本年度中の増減は、行政財産で1,022,817.01㎡増加し、普通財産で14,232.12㎡減少している。  
なお、行政財産の増加の主なものはその他の施設によるものであり、普通財産の減少の主なものは馬場野住宅団地の分譲等によるものである。

#### ② 建物

建物の本年度中の増減は、行政財産で17,620.58㎡増加している。  
増加の主なものは、公営住宅5,278.34㎡、その他の施設10,230.45㎡などである。

### (2) 物品

平成25年度末における物品の現在高は、自動車226台、器具備品224件となっている。  
前年度と比較し、自動車について11台増加している。

### (3) 債権

平成25年度末における債権の現在高は、1,350,391,361円となっている。  
前年度と比較し、19,018,400円増加している。内訳は、相馬市災害援護資金貸付金7,200,000円及び市民税特別徴収税額12,345,400円の増加によるものである。

### (4) 基金

平成25年度末における基金の現在高は、40,500,968,249円となっている。  
前年度と比較し3,448,665,373円減少している。  
内訳は次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位 円)

	平成24年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	平成25年度末 現在高
財政調整基金	5,652,993,968	662,685,752	864,500,000	5,451,179,720
減 債 基 金	563,277,062	509,405		563,786,467
ふるさと振興基金	601,319,357	25,539,389	135,090,691	491,768,055
職員退職手当基金	125,860,825	32,974,679		158,835,504
厚生事業基金	75,553,746	908,690		76,462,436
都市緑化基金	918,671	261		918,932
特別支援教育振興基金	1,564			1,564
社会教育振興基金	6,588,639	361,580		6,950,219
青少年健全育成基金	6,000,796	1,438		6,002,234
ふるさと水と土保全基金	10,429,880	7,187		10,437,067
スポーツ振興基金	15,177,485	70,260,438	50,000,000	35,437,923
JR相馬橋上駅建設基金	2,153,185	612		2,153,797
国民健康保険基金	417,676,609	198,436	5,158,000	412,717,045
介護給付費準備基金	85,823	16		85,839
庁舎建設基金	1,130,485,921	370,378,050		1,500,863,971
市民会館建設基金	2,104,983	205,386	2,310,368	0
震災孤児等支援金支給基金	441,395,557	23,741,574	23,895,480	441,241,651
教育復興子育て基金	100,196,078	64,339,897	21,990,558	142,545,417
東日本大震災復興交付金基金	33,044,531,259	3,365,752,664	7,840,816,000	28,569,467,923
福島県市町村復興支援交付金基金	767,500,263	963,051,946	185,024,683	1,545,527,526
介護保険財政安定化特例基金	6,380,000	1,481	3,189,000	3,192,481
復興住宅被災者取得支援基金	0	100,000,000		100,000,000
合 計	42,970,631,671	5,680,918,881	9,131,974,781	39,519,575,771

厚生事業基金内訳

(単位 円)

	平成24年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	平成25年度末 現在高
福祉事業基金	65,703,101	654,623		66,357,724
長寿社会福祉基金	3,412,126	3,148		3,415,274
衛生事業基金	1,134,421	1,046		1,135,467
防災事業基金	5,304,098	249,873		5,553,971
合 計	75,553,746	908,690		76,462,436



## 5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び25年度末現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

基金別 区 分		平成24年度 末現在高	運 用 状 況		平成25年度 末現在高	備 考
			増加額	減少額		
土地開 発基金	土 地 等	面 積	988.34		988.34	0
		価 額	3,658,120		3,658,120	0
	現 金	836,944,603	3,934,376		840,878,979	
高額療養費貸付基金		6,544,000	390,000		6,934,000	現 金 6,934,000 貸付金 1,066,000
奨学資金貸与基金		135,513,348		1,933,849	133,579,499	現 金 133,579,499 貸付金 40,997,340

## 6 む す び

平成 25 年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成 25 年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 45,674,034,878 円、歳出決算額 42,234,020,164 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,440,014,714 円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源 1,958,938,453 円を差し引いた当年度実質収支は 1,481,076,261 円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入（16.6%）、歳出（19.6%）ともに減少した。これは、歳入においては、地方交付税 1,857,942,000 円（18.9%）、国庫支出金 14,934,484,976 円（58.7%）などが減少したことなどによるものである。

また、歳出においては、衛生費 516,804,154 円（13.0%）、土木費 3,711,682,465 円（64.0%）、消防費 464,374,604 円（55.9%）、教育費 1,715,433,636 円（67.1%）、災害普旧費 728,504,971 円（12.9%）などが増加したものの総務費 17,237,995,094 円（71.2%）、労働費 63,997,788 円（25.0%）が減少したことなどによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 13,231,047,159 円、歳出決算額 12,616,161,735 円で、歳入歳出差引額は 614,885,424 円となり当年度実質収支は 499,893,082 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 7.5%、歳出 2.3%とそれぞれ減少している。

平成 25 年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額は、一般会計 2,155,451,334 円、特別会計 200,098,923 円で総額 2,355,550,257 円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 867,863,340 円（67.4%）増加し、特別会計では 223,404,031 円（52.8%）減少している。

25 年度の決算では、安易に不用額として歳出を残す状況が散見されるが、不適切な処理については、改善されることを強く望むものである。

次に、平成 25 年度の収入未済額の総額は 1,011,841,418 円で、前年度に比較し、146,756,082 円（12.7%）減少となった。また、不納欠損額の総額は、149,047,860 円で、前年度に比較し 39,441,064 円（36.0%）増加している。一般会計においては、不納欠損額のその大部分が市税（特別土地保有税を除く）であり、前年度に比較し 11,742,353 円（20.7%）増加しており、特別会計においては、国民健康保険税は、前年度に比較し 24,996,332 円（50.6%）増加している。特に、国民健康保険税については、今後さらに収入未済額及び不納欠損額の増加が見込まれるので、これまで以上の対応策等を考慮する必要があると思料される。

このようなことから、歳入では、市税等については、負担の公平性の観点から、収納対策の強化に努められ、納税指導を重点的に行い、自主財源を確保するため尚一層の努力を要望するものであります。

また、歳出では、東日本大震災から 3 年半余り経過し復興を遂げるべく市政運営の遂行と更なる向上に取り組んでいるところでありますが複雑かつ多様化する市民の緊急なニーズや期待に応え市民に信頼と安全・安心を提供していくことを切に望むものである。